

Q3. 「世界津波の日」はどうして11月5日なの?

A3.

2015年12月、国連総会において全会一致で11月5日を「世界津波の日」とする決議が採択されました。皆さんは、この日が「稲むらの火」という逸話にちなんで設定されたことをご存知ですか?

江戸時代後期の1854年11月5日、紀伊半島や四国などの南海道を震源とする安政南海地震が発生しました。和歌山県の海辺の村・広村(現・和歌山県広川町)を治めていた庄屋の濱口梧陵は、すぐさま高台にある自分の田んぼで収穫後に積み上げておいた「稲むら」に火を付け、それを目印に人々を高台に避難させ、村人たちの命を救いました。彼はその後、巨額の私財を投じ、村人と力を合わせて4年の歳月をかけて

村に堤防を造りました。安政南海地震から92年後の昭和南海地震の際には、堤防は揺らぐことなく人々を津波から守ったそうです。

日本は「世界津波の日」を切り口に、各国で防災教育を進め、知見を広げていきたいと考えています。特に、次世代を担う若者たちへの防災教育を重視しており、昨年11月には高知県黒潮町で2日間にわたって「『世界津波の日』高校生サミット」が開催され、世界30カ国の高校生が津波に関する防災について学びました。今年も、島しょ国の高校生を対象に、11月7日と8日に「『世界津波の日』2017高校生サミットin沖縄」を開催します。

Q1. なぜ防災の支援が重要なのか?

A1.

世界では2005年から2014年までの10年間で、約70万人が自然災害で命を落とし、被災による経済損失は約1兆3,000億ドルに上っています。

日本は世界的に見ても、地震や水害など災害が多い国です。その分、防災、避難、復旧に関する豊富な知見があり、それらを他国や後世に伝えることにも強い使命感を持っています。例えば、日本は政府開発援助(ODA)を通じて防災計画の策定支援を行っています。日本では災害対策基本法に基づいて政府や自治体が防災計画を作っていますが、世界では多くの開発途上国がそのような計画を持っていません。そこで、JICAを中心に、外務省や国土交通省、自治体などが連携して、そうした国々が災害に備えられるよう支援しているのです。

これらの取り組みの根底には、災害の教訓を伝えることで、同じ被害を繰り返さないようにしたいという思いがあります。だからこそ、防災計画作りや人材育成などの技術支援を通じて、資金提供だけでは伝えきれないノウハウや教訓についても共有しているのです。

日本の知見が生かされた事例として、チリの津波防災支援があります。チリでは2010年に500人以上が犠牲になる津波が発生しました。その後、日本は津波の高さなどを予測するシミュレーション機能を含む津波早期警報システムの技術を共有しました。この支援が被害の軽減に貢献し、2015年に再び同国を津波が襲った際には、一人の犠牲者も出ませんでした。

Message from Vanuatu

島しょ国バヌアツへの防災支援

南太平洋島しょ国は、度々サイクロンの被害を受けている地域です。インフラの被害が深刻で、経済成長の鈍化も懸念されており、同地域では災害に強い経済・産業インフラ、質の高いインフラの必要性が高まっています。



バヌアツのタンナ島に設置された地震計

2015年3月に30年に一度といわれるサイクロン「バム」がバヌアツを襲ってから約5カ月後に発表された「バヌアツ国家復興計画」では、「インフラの修復・改善」が目標のひとつに掲げられています。日本は、重機などの機材を供与する無償資金協力や、港湾整備を目的とする円借款を通じて、同国の開発計画を後押しし、インフラ改善や人々の生計向上を支援しています。

こうした復興に向けた取り組みに加えて重要なのが、防災です。日本は、アジア・太平洋地域の電気通信の開発を目的として1979年に設立された「アジア・太平洋電気通信共同体(APT)」を通じて、バムの被害の中心地であったバヌアツ南端のタンナ島で、島民一人一人に確実に災害情報を伝達するためのWi-Fi 網を構築するプロジェクトを進めています。これにより、避難所などの防災拠点だけでなく、島民自身が通信機器でより早く防災情報にアクセスできるようになりました。この他、日本は無償資金協力を通じて、バヌアツ全土を対象に、気象観測や予警報を行うための機材を整備する支援も行っています。

こうした協力は、多数の島が点在する島しょ国特有の「遠隔性」による問題、すなわち、情報収集・伝達のしにくさの解消に貢献するものです。同じ課題を持つ他の島しょ国にもこれらの取り組みを拡大し、地域全体で防災能力を強化していくことを目指します。

(在フィジー日本国大使館 経済・開発協力班)

Q2. 「防災の主流化」って何?

A2.

国際的な防災戦略を策定する国連主催の会議である「国連防災世界会議」は過去に3回、いずれも日本(横浜、兵庫、仙台)で開催されています。これは、防災分野において日本が主導的な役割を果たしていることを示しているといえるでしょう。2005年に開催された兵庫会議では、国際社会全体の初の防災指針となる「兵庫行動枠組」が採択されました。その特徴は、人命保護や早期警報に焦点が当てられていることです。前年2004年には、スマトラ島沖地震・津波が発生しており、被害を軽減することに関心が高まっていたのです。

一方、2015年に採択された「仙台防災枠組」で強調さ

れたのは、単なる避難や復旧の域を超えて、建物の建築基準や防災教育など、常時からさまざまな側面に防災の観点を組み込んでいくことを重視する「防災の主流化」の視点です。これは、常時からしっかり必要な投資や教育を行い災害に備えるという日本の知恵が反映されたものです。

また、「Build Back Better(より良い復興)」も仙台防災枠組で取り入れられた視点です。災害発生前の状態に戻すのではなく、より災害に強い状態に復旧することが大切だという考えが共有されました。この他、被災者数や経済的損失などを減らすための数値目標を定めたことも兵庫行動枠組との違いです。

POINT

- 1 同じ被害を繰り返さない
防災支援が重要
- 2 日本は、常時から生活のあらゆる側面に
防災の観点を取り入れていることを伝えている
- 3 日本が津波の教訓を得た日にちなんで
「世界津波の日」を通じて、防災教育を普及

スマトラ島沖地震後に日本がインドネシアで整備した津波の避難施設



2016年に開催された「『世界津波の日』高校生サミットin黒潮」の集合写真

ココシリ

「ここが知りたい」。国際協力に関する政策を外務省の担当者が分かりやすく解説します!

テーマ
防災支援

外務省 国際協力局
地球規模課題総括課 課長補佐

藤浪 武志

Fujinami Takeshi

2007年国土交通省入省。港湾局、ハツ場ダム、道路局、大臣官房で勤務後、四国地方整備局では南海トラフ巨大地震を踏まえた高速道路計画の立案などを担当。2017年4月より現職。防災・インフラ、水・衛生などを担当。

